# オムニス関西 Omnis Kansai

月 知&得　火 創&芸　水 探&見　木 交&縁　金 活&健

## ひと脈々

## 震災発 市民組織の志 下

# 広がるNPO、基盤作り先導

自分史が日本の非営利組織（NPO）拡大の歩みに重なる人が関西には多くいる。個々の団体が直面する運営管理や税制、資金の課題。それを全体の問題ととらえ、新たな支援の仕組みづくりや、制度見直しの政策提言を続けてきた。

1月20日に内閣府で開かれた新しい公共支援事業運営会議。委員となった大阪ボランティア協会常務理事の早瀬昇（56）はNPOなどに委託する事業で、利用実績を事業費の算定に加味するよう提案した。意欲や創意工夫があるほど報われる仕組みにしたいからだ。

### 民が担った公共

早瀬は日本NPOセンターの副代表などNPOの基盤づくりをする複数の全国組織の役員を兼任。政府や自治体の会議の委員も務め、講演で全国を駆け回る。

阪神大震災時には市民団体や経済団体と連携、各地から来たボランティアのコーディネートをした。「NPO関係ではなぜか関西出身者が目立つ」と笑うが、自身がその代表格だ。今も昨年出した自著のタイトル「寝ても覚めても市民活動論」通りの日々を送る。

「失われた」とも形容されるこの20年、停滞する経済や閉塞感が増す社会の裂け目を埋めるようにNPOは存在感を増した。1990年代初頭に芽吹いていた市民社会の担い手の議論が震災で加速、特定非営利活動促進法（NPO法）の制定につながっていった。

早瀬が市民活動の側から改革を訴えてきたとすると、研究者の立場でNPOの拡大や政策論議をリードしてきたのが大阪大大学院教授の山内直人（55）だ。

日本に寄付社会をつくろうと初めてまとめられた寄付白書。昨年末、東京で開かれた記者会見の中心にいたのは寄付税制の改革を唱えてきた山内だった。経済企画庁（現内閣府）から92年に阪大に移った後、NPO研究フォーラムを運営。それを母体に日本NPO学会が発足した。2006年度から会長を務めている。

「関西が中心の数少ない学会かもしれない。ただ、関西では、新しい公共じゃなくて古くからある公共、懐かしい公共だと言う人がいる。社会事業やインフラ整備を民が担ってきた歴史、蓄積があるから」。アジアのNPO研究の先進地となった山内の下には、韓国や中国、台湾から留学生が集まってきている。

### 組織より目的

早瀬と対照的に企業経営者の立場から新しい市民社会づくりを追求してきた代表格は繊維機器などを製造する金井重要工業社長で大阪NPOセンター代表理事の金井宏実（54）。大阪青年会議所（大阪JC）の副理事長在任中に震災に遭遇。被災者の救援に奔走し、理事長に就任した翌年、大阪JCの提唱で誕生したセンターの代表になった。

金井は最近NPOよりCSO（市民社会組織）という用語を多く使う。会社組織であっても地域づくりの一翼を担うような起業事例が増えてきた。「組織形態より何を目指すかが大事。非営利のNPOにこだわる必要はない」と金井。

昨年12月、優れたコミュニティービジネス（CB）を顕彰したり、有望な事業への資金助成を審査したりする催しが大阪市内で開かれた。主催者が異なる4つの催しを1つにまとめ、事務局は大阪NPOセンターが担当した。顕彰・助成対象には会社も目立つ。組織運営に課題を抱えるCSOが多い中、支援や指導で自分たちの役割はさらに重くなると金井は感じている。

多くの団体が入居する大阪NPOプラザ（大阪市福島区）

**関西の非営利組織の広がり**

| | |
|---|---|
| 1991年 | 大阪ボランティア協会に企業市民活動推進センター設置 |
| 93年 | 大阪大にNPO研究フォーラム発足 |
| 95年 | 阪神大震災発生（1月） |
| 96年 | コミュニティ・サポートセンター神戸設立<br>大阪NPOセンター設立<br>きょうと学生ボランティアセンター（現ユースビジョン）設立 |
| 98年 | 特定非営利活動促進法（NPO法）成立<br>きょうとNPOセンター設立<br>日本NPO学会発足 |
| 2001年 | 市民活動センター神戸が法人化<br>寄付の優遇を受けられる認定NPO法人制度スタート |
| 02年 | 大阪NPOプラザオープン |
| 09年 | 京都地域創造基金設立 |

# 次の担い手育てる時

NPOを支援育成するNPOセンターは中間支援組織と呼ばれる。きょうとNPOセンターの設立、運営を担ったのは学生で震災ボランティアを経験した若者だった。彼らは今、その延長線上で新たな活動を始めている。

きょうとNPOセンター事務局長を務めた深尾昌峰（36）は09年、公益財団法人京都地域創造基金を設立、理事長に就いた。NPOの基盤づくりを通じ課題は資金の流れづくりだと痛感。寄付者が使い道を指定する仕組みなどを考案した。

事務局次長として深尾とコンビを組んだ赤沢清孝（36）はNPOへの就職情報の提供などを行う特定非営利活動法人（NPO法人）ユースビジョンの代表として活動する傍ら、別法人の役員として社会起業家の支援にも力を入れる。「京都は上の世代が忙しかったのか、食えないと思ったのか、NPOに多く関わったのは学生だった」と赤沢。深尾とともにNPOの土壌を強くする挑戦を続ける。

### 協働の対象変遷

被災地の神戸市では、地域密着の中間支援組織が地道な活動をしている。

東灘区のNPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸の理事長、中村順子（63）は手掛けてきた事業をまとめた年表をつくった。15年間に実施した事業は129。それぞれに終了、継続、発展といったコメントを付記している。「協働の対象は個人、団体、行政、企業と変遷してきました」と中村。様々な行政施策があったが、活動基盤が強くなったわけではない。「高齢化する地域ではさらにしっかりした市民活動が必要になる」と新たな担い手育成の必要性を強調する。

震災後に市民活動に入ったNPO法人市民活動センター神戸（中央区）の事務局長、実吉威（45）も小さな中間支援組織の人材育成を始める。自らの組織運営に追われ支援機能を高められない団体が多いためだ。「私たちも新たな展開を考える段階に来た」と実吉。

関西の市民活動は震災後に志を抱いて走ってきた人々が次の担い手を育てる時期にさしかかっている。

（編集委員　堀田昇吾）

（敬称略）